

## 宮繕関係の評価項目調書

## 官庁営繕事業の事後評価表

事業名	とっとりかいじょうほあんしょ 鳥取海上保安署		事業主体 中国地方整備局											
実施箇所	鳥取市港町7													
該当基準	事業完了後3年間が経過した事業													
事業諸元	鳥取海上保安署は昭和26年に岩美郡岩美町網代港に境海上保安部網代分室(昭和30年海上保安署に昇格)として設置され、鳥取市および岩美町の海岸線約40km、沖合約37kmの海域を担任水域として業務を執行していた。近年、行政ニーズが重要港である鳥取港に移行したため、鳥取港に移転建設したものである。 規模: 鉄筋コンクリート造2階建て 延べ745㎡													
事業期間	事業採択	平成14年度	完了	平成15年度										
総事業費(億円)	約2.8													
目的・必要性	<p>①行政ニーズの移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取港が管内唯一の重要港であり、鳥取港周辺における許認可件数、海難事件が大半を占め、管内のほぼ中央に位置する。</li> </ul> <p>②施設の不備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和39年建設で経年による老朽化が進んでいた。</li> <li>執務スペースが狭あいであり、特に防災用の資機材庫、留置施設等が不足し業務に支障があった。</li> <li>敷地が狭あいであり、駐車場が無いため外来者に不便を掛ける状況であった。</li> </ul> <p>これらの課題を解決するため、鳥取港内に敷地を確保し移転建設を行う必要があった。</p>													
事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取港内の県有港湾関連用地を借用でき、周辺道路・岸壁も整備済みである。</li> <li>借用する敷地は、建物規模に応じ適切な規模である。</li> </ul>													
便益の主な根拠	土地の有効利用:	1百万円	利用者の利便:	415百万円	安全の確保:	19百万円	環境への配慮:	1百万円	その他の効果:	60百万円	初期費用(建設費):	507百万円	旧庁舎維持修繕費:	54百万円
事業全体の投資効率性	基準年度	平成18年度												
	B:総便益(億円)	4.96	C:総費用(億円)	4.53	B/C	1.09	B-C	0.4	EIRR(%)	8.51				
事業の効果の発現状況	<p>①利用者の利便性効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>執務室の狭あい解消による手続事務の改善</li> </ul> <p>②業務効率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不足施設の整備による事務効率の向上</li> <li>防災拠点としての整備による防災活動の円滑化</li> </ul> <p>③B/C=1.09</p> <p>④完成後の利便性等に関する職員、外来者を対象としたアンケートで良好な結果が得られた。</p> <p>以上の効果が確認できる。</p>													
事業実施による環境の変化	港湾地区内、港湾関連用地への建設であり業務の内容からも環境の変化はないと考える。													
社会経済情勢等の変化	行政ニーズに対応するための移転であり、現在も変化はない。													
今後の事業評価の必要性	所期の効果が確認でき、再度の評価の必要性はないと考える。													
改善措置の必要性	所期の効果が確認でき、改善措置の必要性はないと考える。													

# 営繕事業の事業評価（事後評価）

とっとりかいじょうほあんしょ

## 鳥取海上保安署



平成18年11月 中国地方整備局営繕部

# 対象施設の概要

第八管区海上保安本部境海上保安部  
鳥取海上保安署

事業期間

／平成14年度～平成15年度  
完成 平成16年3月30日

所在地

とっとりけんとっとりしみなとまち

／鳥取県鳥取市港町7

敷地面積

／1,387㎡

構造・規模

／鉄筋コンクリート造2階建て  
745㎡

総事業費

／約2億8千万円（官庁営繕費）

職員総数

／9名（船艇職員を含む）

# 保安署の業務

## 海洋秩序の維持

- ・領海警備、不審船、工作船対策
- ・密輸・密航事犯への対応
- ・海上環境事犯の監視取締り
- ・密漁事犯の監視取締り

## 海難の救助

- ・迅速に捜索救助を行うための体制

## 海上防災・海洋環境の保全

- ・事故、自然災害対策
- ・海洋環境保全思想の普及

## 海上交通の安全確保

# 事後評価方法

- 事業の妥当性
  - \* 事業の緊急性
  - \* 計画の妥当性
- 事業の効果の発現状況
  - \* 定量的評価
    - 費用対効果(B/C)の確認
  - \* 定性的評価
    - 利用者・職員アンケート
- 事業実施による環境の変化
- 社会経済情勢の変化
  - \* 各種状況の変化 等

# 事業の妥当性

## ○事業の緊急性

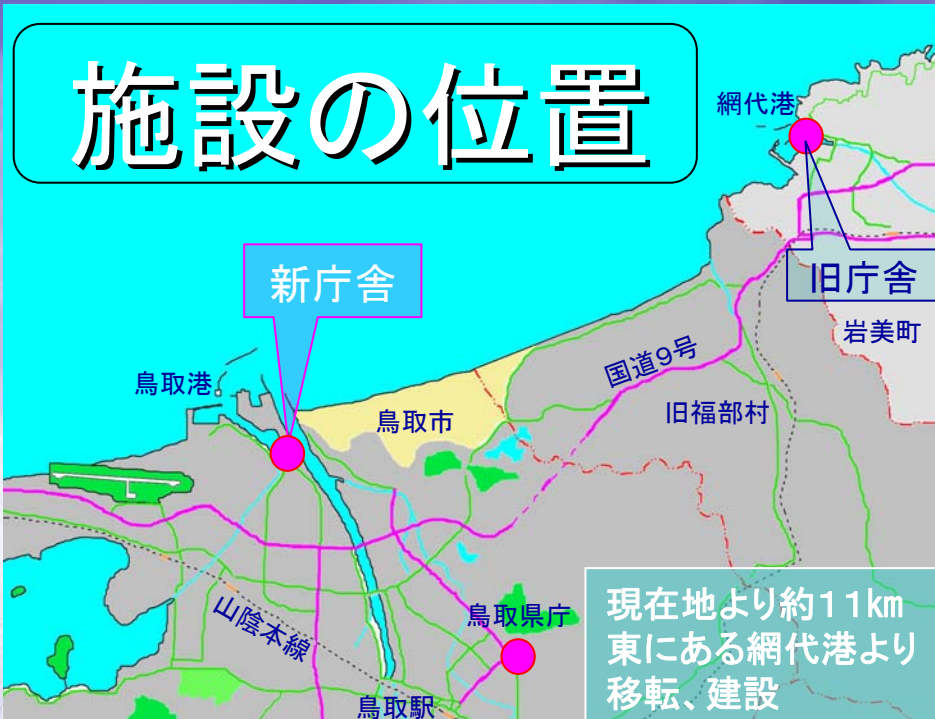
庁舎 昭和39年建設  
老朽 現存率 60%  
狭あい 面積率 0.77  
行政需要の移行

鳥取港周辺での行政需要が増加

## ○計画の妥当性

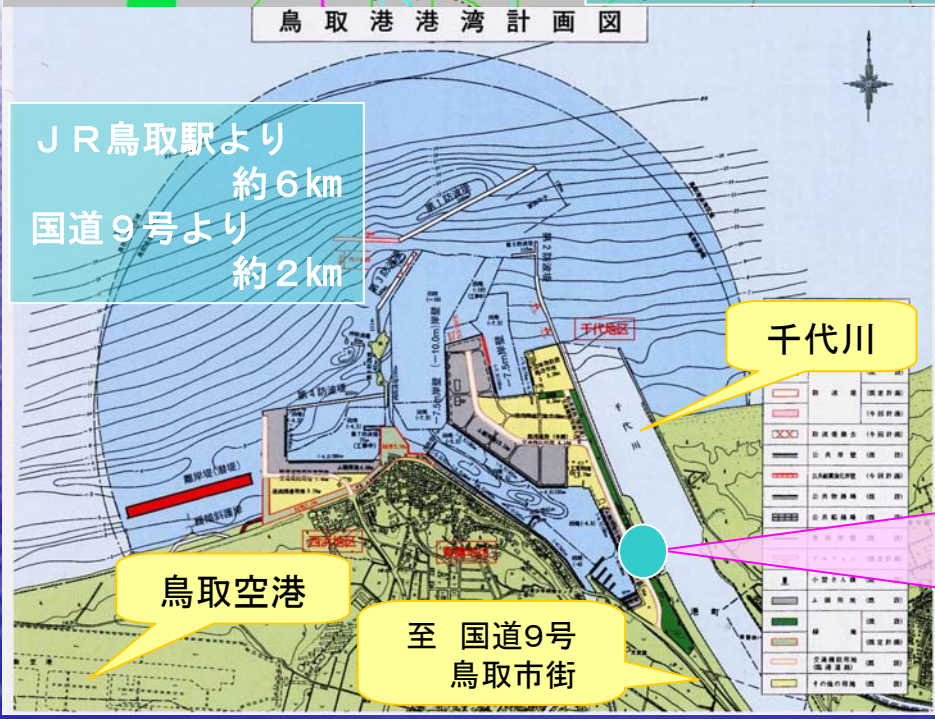
用地取得の見込み 県有地借用が可能  
アクセスの確保  
臨港道路に隣接  
港内に専用岸壁取得可能  
合同庁舎計画  
対象官署が無く、単独での整備

# 施設の位置



現在地より約11km  
東にある網代港より  
移転、建設

鳥取港港湾計画図



- 凡例
- 本部
  - 保安部
  - ▲ 保安署
  - ◆ 情報管理センター
  - 航空基地

## 管轄区域

境海上保安部の担任水域(隠岐諸島及び島根県出雲市から鳥取県までの海岸線とその沖合海域)の一部  
鳥取市、岩美町の海岸線約40kmと沖合20海里を分掌



# 旧施設状況

いわみぐんいわみちょうあじろ

敷地: 岩美郡岩美町網代

223m<sup>2</sup>

庁舎: RC-2 242m<sup>2</sup>

計画理由:

老朽、狭あい、施設の不備

道路 4.5m



自転車置き場

庁舎

隣家

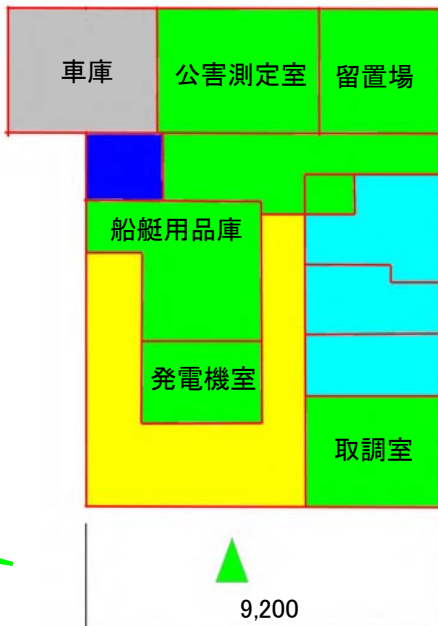
道路 9m

\* 駐車場 (屋内含め 3台)

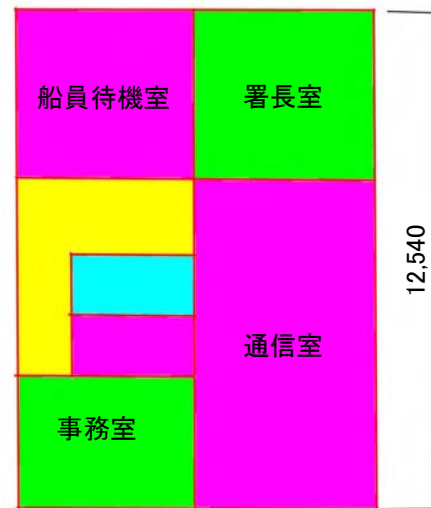
浄化槽

道路 6m

配置図



1階平面図



2階平面図



旧庁舎 (平成11年撮影)

# 新施設状況

\* 敷地面積

(1,387㎡)

\* 延べ面積

(745㎡)

\* 駐車場

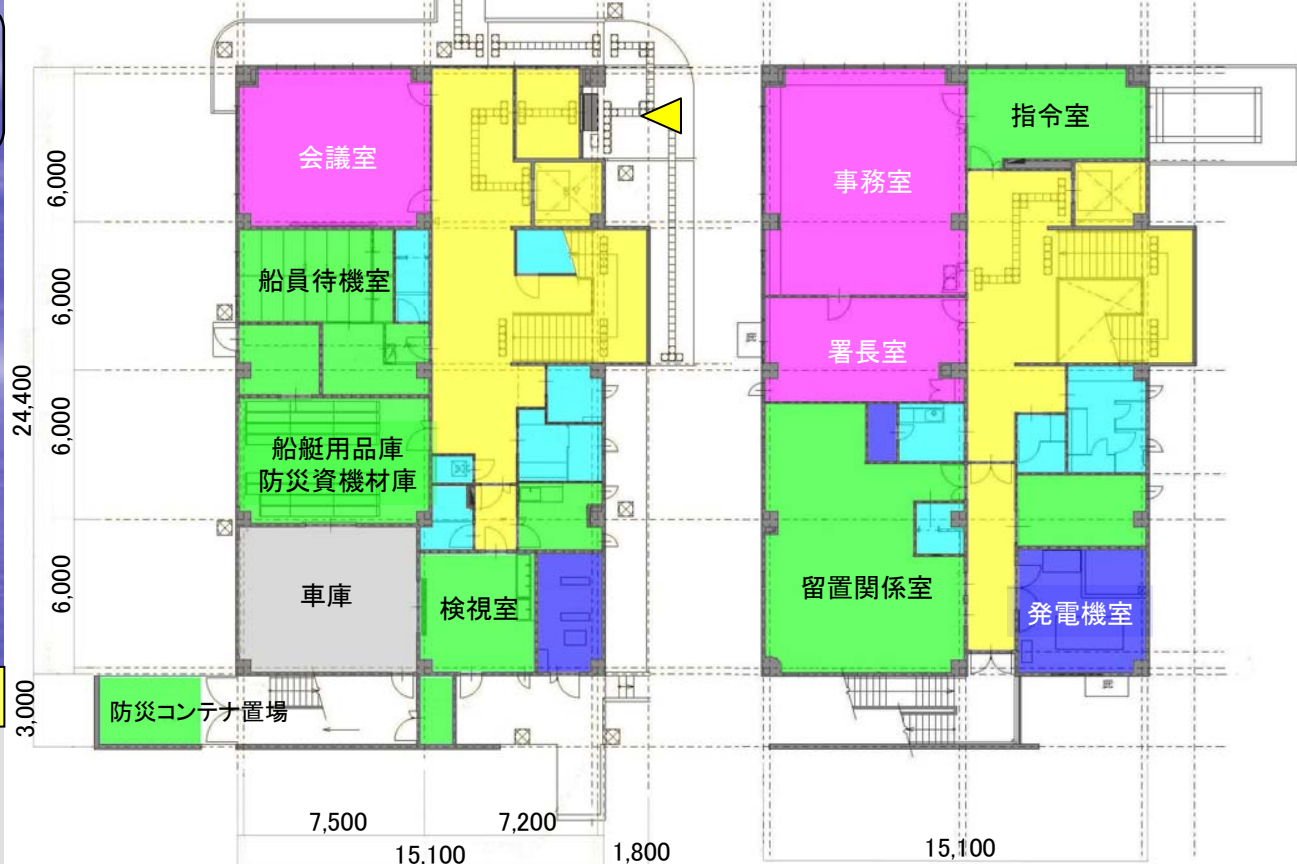
(屋内含め19台)

## 配置図

鳥取港湾事務所  
海友館



庁舎



1階平面図

2階平面図



南西面より撮影

災害時の作業スペースとして活用

巡視艇係留場所



# 各種施策への対応

## 防災拠点施設としての機能確保

地震、火災、暴風雨等による災害時に必要とされる機能を発揮することが出来ること

### 耐震設計区分 II-A-甲

#### 耐震安全性

- ・構造強度の割り増し(1.25)
- ・非構造部材の変形追従性の向上
- ・ライフラインの確保
- ・自家発電設備の設置
- ・受水槽の設置(活動に必要な水量)

### 人に優しい庁舎

- ・エレベータの設置
- ・スロープ、誘導ブロックの設置  
等ハートビル対策

### 環境配慮型庁舎

- ・高効率形照明器具
- ・照度センサーによる  
昼光利用・初期照度補正制御
- ・節水型衛生器具等エコ製品の採用

### 人権への配慮

- ・一般外来と分けた動線計画
- ・接見室、シャワー設備等の整備



玄関ホール



2階指令室



2階事務室



2階発電機室

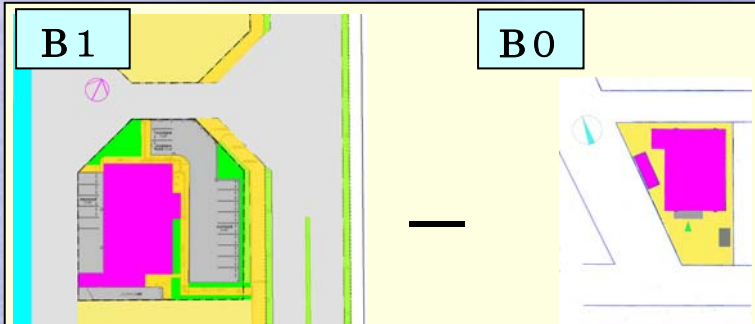


留置関係室

# 費用対効果の算定手法

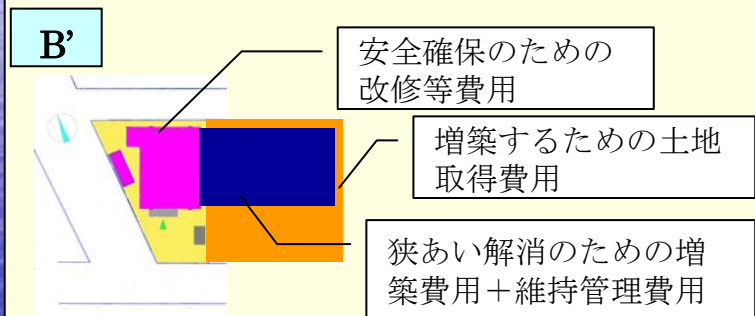
■ 費用対効果  $B/C = \frac{B' + (B1 - B0)}{C1 - C0}$

効果B



B1 - B0

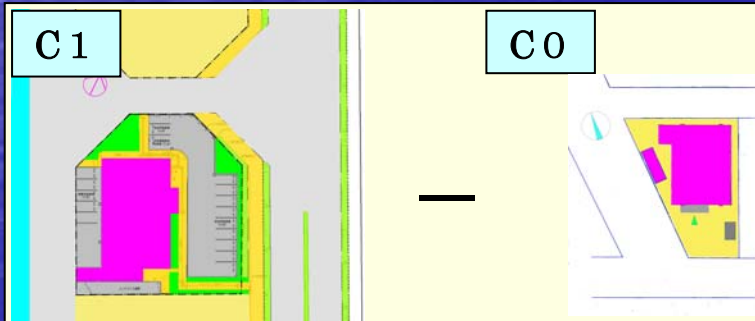
- 利用者の利便(立地の改善効果)
- 環境への配慮(エネルギー消費の削減等)
- その他の効果(駐車場等の改善)
- 土地処分益(借用返還)
- 金額換算の難しいものはアンケートにより効果を把握



B' (代替効果)

- 事業実施によって向上する性能水準と同等の水準を実現するために必要となる費用を効果と見なす
- ※狭あいを解消するための増築費用および維持管理費
- ※増築をするための土地借用費用
- ※既存庁舎の安全確保(事故・災害の縮小)のための耐震、防災改修に要する費用

費用C



C1 (事業実施結果)

- 初期費用(建設費、企画・設計関係費、既存庁舎解体費、土地借用費用)
- 維持修繕費(修繕費、保全費、水道光熱費)

C0 (事業を実施しなかった場合必要な費用)

- 既存庁舎を継続利用した場合の維持修繕費

# 費用対効果

(単位:百万円)

## 効果 (B)

評価期間を事業完成後50年間とし、現在価値化を行っている。

土地の有効利用	土地処分益	1	代替 効果 B' =409
利用者の 利便	立地の改善	18	
	建物性能の 向上	390	
	代替借用地	7	
安全の確保	事故・災害 の縮小	19	
環境への 配慮	地球環境保 全への寄与	1	
その他	駐車場	60	

## 費用 (C)

### 費用 (C1)

初期費用	建設費	314	366
	企画・ 設計費	22	
	解体費	2	
	土地取 得費	28	
維持修繕費	修繕費	54	141
	保全費	42	
	光熱費	45	
計		507	

### 費用 (C0)

旧庁舎	修繕費	29
	保全費	12
	光熱費	13
計		54

総効果 (B) 計 496

C1 - C0

453

費用対効果 (B / (C1 - C0))

1.09

# アンケート結果 (職員)

全般的に満足、どちらかと言えば満足との  
良好な結果が得られた

各設問に対する個別意見

・窓が広く開放的

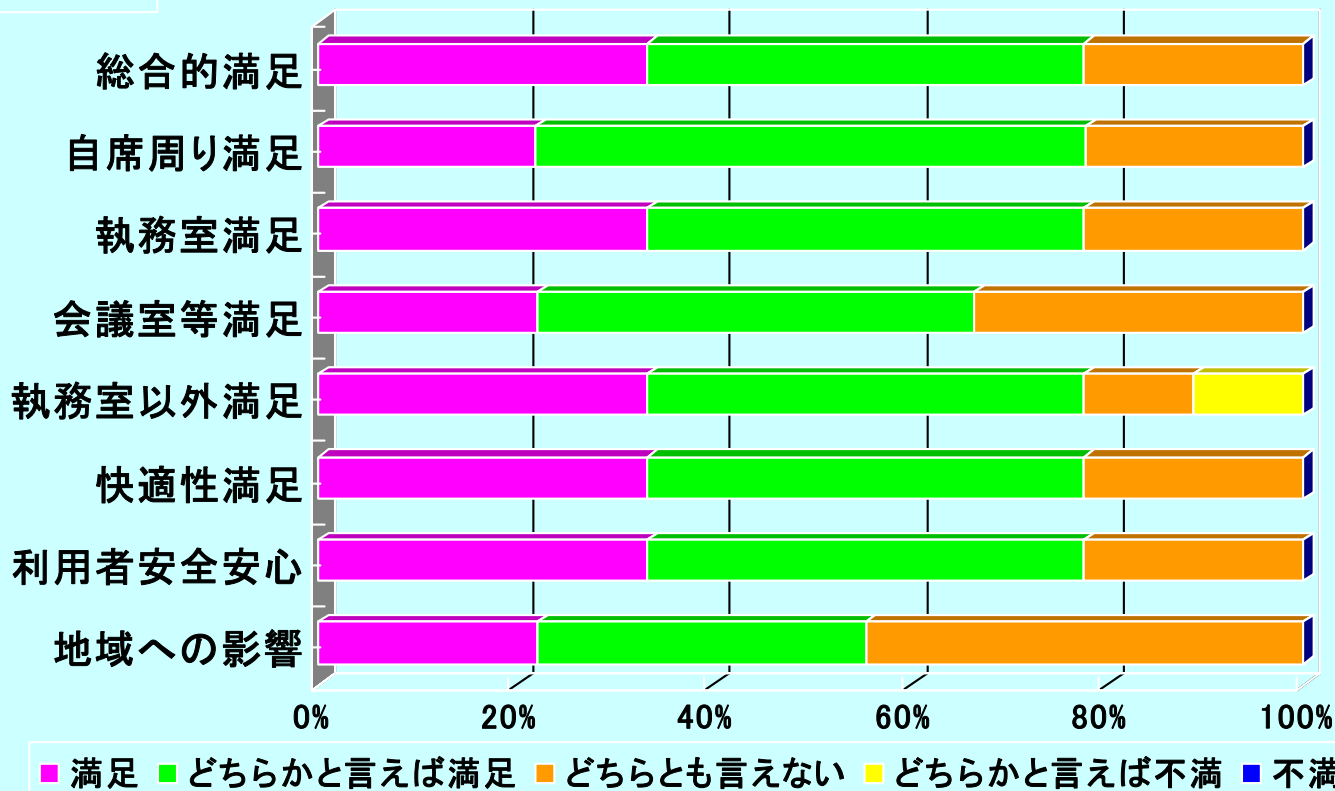
・外来対応の相談スペースが不足

・ゴミの集積場がない

・西日の影響で暑い

配付：9

回収：9



# アンケート結果 (利用者)

全般的に満足率の高い結果が得られた

各設問に対する個別記入意見

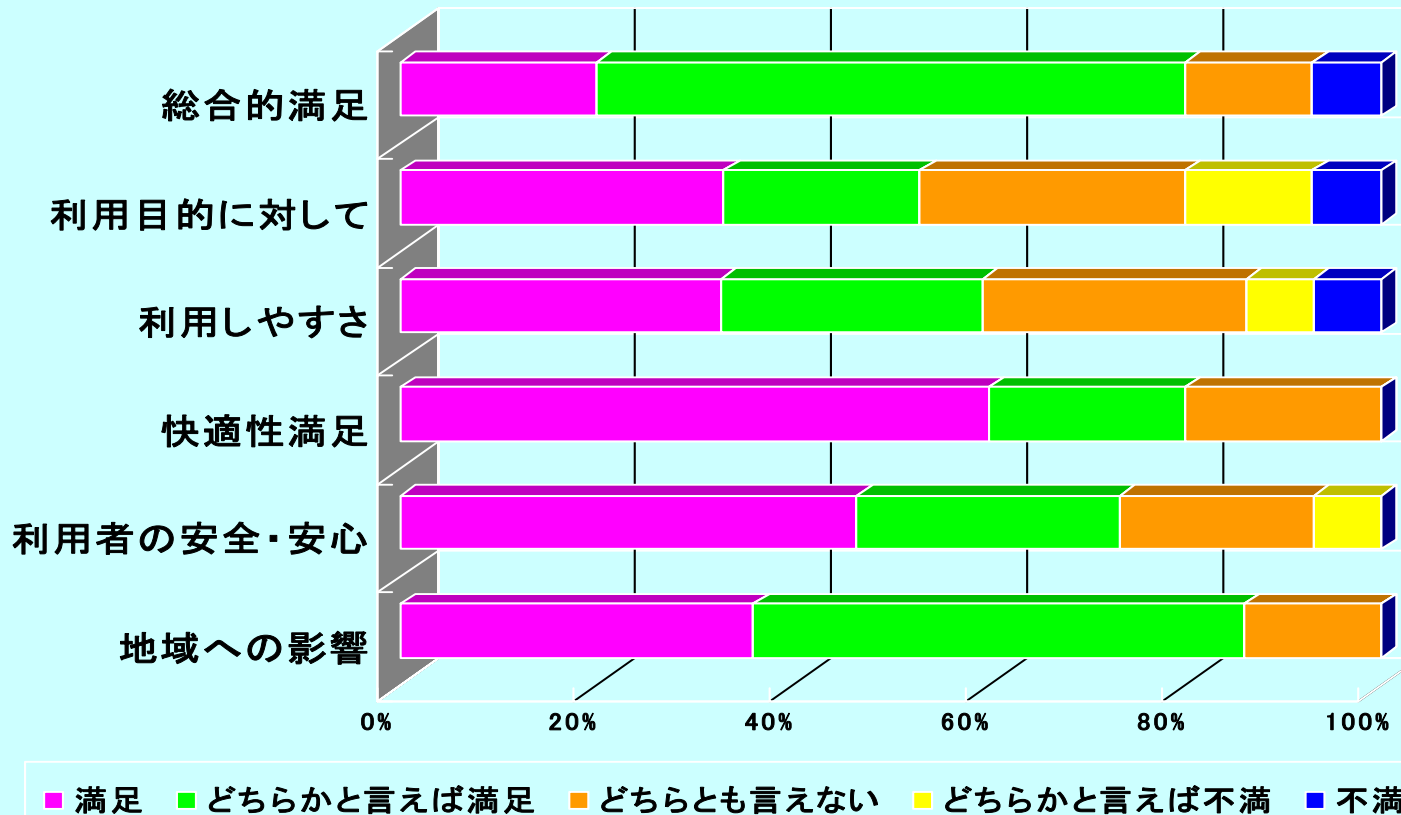
・広い、きれい清潔感がある等

・待合スペースが狭い

・1階が無人のため行き先が分かりづらい

・保安署に対する激励等も寄せられている

配付：24  
回収：15



# 評価の内容

## ①事業の効果：

- 利用者の利便性効果
  - ・ 執務室の狭あい解消による手続き事務の改善
  - ・ 規模の改善(駐車台数)
- 業務効率
  - ・ 狭あい解消による事務効率の向上
- 既存庁舎の改修・増築等による整備より、経済性及び利便性の観点で合理的であると判断される。
  - ・ 費用対効果  $B/C=1.09$
- 完成後の利用者・職員の利便性は、アンケートの結果、概ね良好である。

## ②事業実施による環境の変化：

- 港湾関連地区への移転であり周辺環境への影響は少ないと考えている。

## ③事業の妥当性：

社会経済情勢等の変化として、重要港である鳥取港に移転建設された。

建設地は港湾地区内で位置として問題なく、敷地の規模としても適当な広さである。

## ④今後の事後評価の必要性：

①②③ の評価から所期の効果が確認でき、再度の評価は必要ないと考えている。

## ⑤改善措置の必要性：

①②③ の評価から所期の効果が確認でき、改善措置の必要性はないと考えている。